

ロシア原潜クルスク沈没が問いかけるものは何か ——ノルウェーからの視点——

池上 佳助

Lessons from the Disaster of the Russian Nuclear Submarine, KURSK
: from the viewpoints of Norway

Ikegami Keisuke

Abstract

The Russian nuclear submarine, Kursk, sank during an exercise in Barents Sea on August 12, 2000, killing all 118 crew members on board. The Russian government and Navy exposed its inability for the crisis management through its handling of the disaster. The delay of the announcement of the accident, the confusion of the information on the crews lives and the cause of the accident, and the hesitation of the request for the international rescue operations led to the total loss of the crew members.

On the contrary, the reaction of the Norwegian government was very rapid and effective. The Norwegian people felt not only sympathy for the tragedy, but also very much concerned about radioactivity from the reactor of Kursk. Therefore some Norwegian deep-sea divers from the private company joined in the operations for the rescuing the crew, retrieving the bodies, and salvaging Kursk on the request from the government. Both national and private research institutes are now monitoring the leakage of radioactivity in Barents sea.

1. はじめに

2000年8月12日、ロシアの原子力潜水艦「クルスク」が北極圏に位置する北緯69度40分、東経37度35分のバレンツ海海底に沈没した。このクルスク沈没のニュースは事実が公表された14日以降世界中のメディアによって大きく報じられ、ロシア国民のみならず世界中の人々がロシア海軍による乗員救出作業を固唾を飲んで見守ったが、結局、全乗員118名死亡という悲劇的な結末を迎えてしまった。日本国内においても、連日テレビの報道番組や新聞が取り上げ、国民の関心を集めたが、それは、例えば読売新聞による年末恒例の読者が選ぶ「2000年海外10第75輯（2001）

大ニュース」の中で、クルスク沈没が米大統領選挙に次いで第二位にランクされたことにもあらわれている¹⁾。

ではクルスク沈没のニュースがなぜこれほどまでに大きな関心を引き起こしたのであるのか。同じロシア国内で起こっているチェチェン紛争では、ロシア軍兵士だけでこれまでに約3,000人が死亡し、チェチェン側の武装勢力や一般市民の犠牲者を含めれば、その戦死者数は膨大な数にのぼる。犠牲者数という観点からだけでいえば、チェチェン紛争はクルスク沈没事故よりもはるかに悲惨なものといえようが、国際的な関心は決して高いとはいえない。それはクルスク沈没事故が最高軍事機密に蔽われた原潜という外界とは全く断絶された閉鎖空間内での出来事で、しかも北極圏の海底という厳しい自然環境の中に孤立し、生き長らえながらも絶望感と苦しみの中で死を迎えたという一種の「ヒューマン・ドキュメント」あるいはそこに露呈した「先端軍事技術と現実のギャップ」が人々に共感と憤りを呼び起こしたからといえるのではなかろうか。

今回のクルスク沈没事故ではそもそも沈没の原因が何であったのかなど未解明の問題が数多く残されている。こうした問題を純軍事技術的なアプローチで解明しようとすることは、分析対象が原潜という最高軍事機密であり、それがロシアの国家安全保障と大きく関わることを考えれば資料の制約もあり現実的とはいえない。そこで本稿ではクルスク沈没を危機管理の問題としてとらえ、ロシア政府・軍の対応と今回「準当事者」として関わったノルウェーの政府や民間の対応を、主にノルウェーのメディアや研究機関の公開情報に依拠しながら分析し、クルスク沈没事故では何が問題であったのかを提示し、そこから何を学ぶべきかを考察していきたい。

2. バレンツ海の地政学的位置

クルスクが沈没したバレンツ海とは、北極海の一部を形成し、北をノルウェー領スヴァールバル諸島、東をロシア領ノヴァヤ・ゼムリヤ諸島、南をノルウェー・ロシア両国沿岸で囲まれた海域をいい、南西はノルウェー海に、東はカラ海に、北は北極海主部につながっている。バレンツ海の水深は平均的に浅く、海域の大部分が200～400メートルとなっている²⁾。クルスクの沈没地点も水深108メートルと比較的浅いものの、夏季を過ぎると北極からの強風で海面は荒れることが多く、救援作業などには大きな危険が伴う。

冷戦期には、バレンツ海及びその周辺海域は北極点を挟んで対峙する米ソの中間点に位置し、ソ連北洋艦隊の軍事活動が活発化するにつれ、その戦略的重要性が注目されるようになってきた。それはコラ半島のムルマンスクを基地とする北洋艦隊にとり、バレンツ海が外洋、つまり北大西洋への出入り口にあたり、その自由アクセスを確保しておくことが軍事戦略的に重要な意味を持つことになったからであった。特に1960年代半ば以降、米ソ両海軍が競うように原潜の開発に着手し、ソ連がその戦略潜水艦の主要部隊を北洋艦隊に配備したことから、バレンツ海の核戦略上の重要性が高まってきた。こうした原潜に対する需要の高まりは、大陸間弾道ミサイル(ICBM)などによる相手の先制核攻撃に生き残れる確実な第二撃能力を保有すること

で、核の先制使用を抑止しようとする、いわゆる「相互確証破壊理論」(MAD)の中で潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の重要性が増大したことに起因する。即ち、「隠密性・奇襲性・生存性・移動性・航続性」³⁾といった特性を持つ原潜は、その運用上の柔軟性と応用性故に米ソ両国の核戦略上極めて重要な任務を担うことになった。こうしたことから、バレンツ海は北大西洋や北極海での作戦任務に向かうソ連原潜とそれを追尾する米国原潜とがせめぎあいを繰り返す緊張の海域となったのである。

ではノルウェーにとりバレンツ海はいかなる意味を有していたのであろうか。ノルウェーは西側同盟国の一員としてソ連北洋艦隊の動向をフォローすることが期待され、戦時にはノルウェー領域及びバレンツ海を含む周辺海域は対北西ロシア作戦の基点として、また北洋艦隊の西方海域への進入阻止に活用されることが想定されてきた⁴⁾。こうした軍事戦略的な意味合いに加え、バレンツ海は南方からの暖流と北極からの寒流が交差し、タラなど豊富な水産資源に恵まれていること、更には石油・天然ガスの埋蔵が期待されていることなどから海洋資源の面からも重要な意味を持っていた。こうした資源権益の問題も絡み、ノルウェー・ロシア間ではバレンツ海における大陸棚及び経済水域の境界線が画定しておらず、1970年以降断続的に政府間交渉が行われてきているものの合意には至っていない。今や、このバレンツ海の境界線画定問題はノルウェー・ロシア間の最大懸案事項となっている。

3. クルスク沈没をめぐるいくつかの謎

(1) 公表の遅れ

今回バレンツ海に沈没したクルスクはロシア海軍北洋艦隊に所属するオスカーII級と呼ばれるロシア最新式の攻撃型原子力潜水艦で、全長は154メートル、水中排水量は24000トン、就航は94年5月といわれている。同艦は静粛性と高速能力(潜航速力32~33ノット)に優れ、核巡航ミサイルSSN19(射程550キロ)を24基搭載することができるほか、魚雷発射管6門を装備し、一艦当たりの攻撃力としては世界最大級の潜水艦と評されている⁵⁾。こうした最新鋭の原潜がなぜ沈没したのか、それは外部要因によるものかあるいは内部要因によるものか未だロシア政府からの公式説明はない。だが、クルスク沈没をめぐるのは、ロシア政府及び海軍内部に不可解な対応がいくつか指摘できる。

まず、クルスクに何らかの異常事態が発生し、沈没したのは8月12日であったが、ロシア海軍がその事実を公表したのは2日後の14日であった。ロシア海軍はこの2日間何をしていたのであろうか。事実確認に手間取ったのか、あるいは意図的に公表を遅らせたのであろうか。この疑問に答える鍵はクルスクが沈没当日いかなる任務を遂行していたのかを探ることである程度推測しうる。クルスクは空母「クズネツォフ」、原子力巡洋艦「ピョートル大帝」など総艦数30余隻が参加する過去10年では最大規模のロシア北洋艦隊の軍事演習に参加していたのである⁶⁾。つまり、このことは異常事態発生時、クルスクの周辺海域には同演習参加の艦船が多数存在したことを意味し、クルスクが二度にわたる大きな爆発の後沈没したという事実をロシア海軍は発生当初から承知していたことは確実である。実際、クルスク乗員の遺族の一人はノ

ルウェー・テレビの報道番組に対し、「基地の家族周辺では（事故発生の）12日時点でクルスクに何か異常事態が発生したらしいとの噂が流れていた」と証言しており⁷⁾、クルスクの母港 ヴィジャエヴォには異常事態発生⁸⁾の報告がなされていたことは間違いない。更にはNATOもこの軍事演習に注目し、米国は原潜「メンフィス」と諜報母船「ロイヤル」を、ノルウェーも対潜哨戒機P3Cオライオンや諜報船を演習海域に派遣し、監視活動を行っていた⁸⁾。従って、クルスクの爆発・沈没についてはロシア海軍のみならず米軍、ノルウェー軍も「(同演習を監視中の)音波探知機の操作員が耳をつんざくような轟音を確認」⁹⁾していることから即座にその事実を掴んでいた。またノルウェー地震研究所(NORSAR)でも爆発に伴う衝撃波を探知し、TNT火薬の1~2トン相当の爆発が2分15秒の間隔を置いて2回発生したとの詳細データを18日に公表している¹⁰⁾。つまり、ノルウェーの政府・軍関係者の間では12日時点でクルスクの異常事態発生は半ば公然の秘密となっていたのである。

こうした事実¹¹⁾に照らしてみるならば、ロシア海軍はクルスク沈没の事実公表を意図的に遅らせ、場合によっては隠蔽しようとしたと考えるのが自然であろう。このことが、結果的に初期対応の遅れにつながり、人命救出作業に大きな影響を及ぼすことになった。結局ロシア政府は乗員家族、外国政府、国内外のマスコミから殺到する事実関係の照会に屈するかたちで、14日にクルスク沈没を公表した。そして15日になってロシア政府はクレバノフ副首相を責任者とする政府事故調査委員会を発足させ、遅ればせながらロシア海軍による本格的な救助作業に着手した。一方、ノルウェー国防省は週明けの14日に記者発表を行い、「ロシア原潜による事故の情報¹²⁾を入手しているものの、ロシア政府からの公式な通報及び支援の要請はない。ロシア政府から救出作業の支援要請がある場合にはこれに応じる用意がある」ことを表明するとともに、北部ノルウェー司令部に対しては現場の状況といかなる支援が必要か調査するよう指示した。

(2) 国際支援要請へのためらい

ロシア政府は当初、米国、英国、ノルウェーなどからの支援申し出に対し、その必要はないとして拒否した。しかし、ロシア北洋艦隊に深海での救難作業に必要な要員や機材がないことから作業に手間取り、ようやく投入された潜航艇による救出作業でも脱出用ハッチを開封することができなかった。このため16日午後になり、ロシア政府は英国及びノルウェー政府に対し支援を正式に要請した。右要請を受け派遣されたノルウェーの救助チームが現場海域に到着したのは19日で、救出作業が開始されたのは20日になってからであった。この間の18日にはロシア海軍参謀本部が救助作業を断念し、「乗員全員死亡」と発表している。ロシア国内のマスコミはこのように後手に回るロシア政府の対応を厳しく批判したが、ロシア政府はなぜ国際支援要請をためらったのであろうか。軍事評論家の江畑謙介は「外国政府に支援を要請した場合、最高の軍事機密であるクルスクの艦体構造の図面を提示する必要がある上、「救助員」が艦内に入ることで内部の電子機器から潜航可能深度などのデータが漏洩することを警戒した」と分析する¹³⁾。人命よりも機密保持を優先するロシア軍部の閉鎖体質が初期対応の遅れに繋がったといえよう。更に、皮肉なことには21日にクルスクの脱出用ハッチを開封したのはノルウェー政府の要請で派遣された北海油田開発関連企業の民間人ダイバーであった。この作業の様子は

ロシア国営テレビを通じ国内はもとより国外にも実況中継された。これは最新鋭の原潜が配備・運用される一方で、北洋艦隊には緊急事態に対処するための救難専門潜水艦や深海潜水要員が配置されていないという、本来危機管理に最も適応していなければならないはずの軍組織の欠陥・無能力さを衆人に知らしめることになり、ロシア海軍の威信は大きく傷つけることになった。結局、21日にノルウェー人ダイバーが艦内の完全浸水を確認し、これにより生存者の可能性は全くなかった。作業終了後、ハッチを開封したダイバーは、ロシア側が艦内への立ち入りや損傷の大きい艦首の撮影を禁じるなど作業に数々の制約を課し、そのための事前調整にかなりの時間を要したこと、作業自体の技術的困難さよりも精神的な負担が大きかったことなどを語り¹³⁾、機密保持を優先するロシア海軍からの圧力をうかがわせた。

(3) 情報の錯綜

事故の初期対応の段階で、ロシア政府及び海軍内で乗員の安否や事故原因をめぐる情報が錯綜し、事故の状況把握をより複雑化した。乗員の安否に関して、ロシア政府が事故を公表した14日に、ロシア海軍総司令官はインターファックス通信に対し「乗員救出に成功する可能性は高くない」旨発言し、生存者の捜索・救出を断念する意向を示唆しながら、同日夕には、北洋艦隊当局者がタス通信に対し「艦内に閉じ込められている乗員と交信に成功し、生存者がいることを確認した」と述べている。また、国際支援要請を行った16日夜には、ロシア国営テレビが「中から船体をたたき反応がある」との海軍第一副総司令官の発言を報じる一方、海軍報道官は「艦内からの反応はない」としてこれを否定した。最終的に9月6日、クレバノフ副首相が乗員は沈没直後に全員死亡、艦内から船体をたたきSOSの音響信号は解読の誤りであったと言明し、この問題に決着をつけようとした。だが、その後クルスクから収容された遺体の中から見つかった一つのメモがこのロシア政府の見解に疑問を投げかけることになった。遺体収容作業は10月21日から大きな損傷を受けていないとされる潜水艦後部の第9区画で開始された。作業はノルウェーで深海作業訓練を行った9名のロシア海軍ダイバーを含む合計18名の国際チームで実施されたが、ノルウェー人ほかの外国籍ダイバーは二重構造となっている潜水艦の船殻に穴を空ける作業に従事し、艦内に入るのはロシア人ダイバーのみとされた¹⁴⁾。作業の結果、25日に4遺体、30日に8遺体の合計12遺体を収容することに成功した。26日にはロシア海軍が収容された遺体の内身元の判明したコレスニコフ海軍大尉の胸ポケットからメモが発見されたことを明らかにした。そのメモには「13：15第6，7，8区画のメンバーが第9区画に避難した」「ここ（第9区画）に23人がいる。事故の結果、我々はこの決定を行った」「誰ひとり上に上がれない」「手探りで書いている」などが断片的に記述されているという¹⁵⁾。このメモはクルスク沈没後も艦内に生存者がいたことを示すもので、先のロシア政府の見解とのくい違いが明らかになった。ロシア海軍の発表によれば、メモはモスクワ時間の12日13：34から15：15までの間に書き記されたとし、ポポフ北洋艦隊総司令官は「生存者23人のほとんどは12日中に窒息死あるいは溺死したものと思われ、13日まで生き延びたものはいない」と言明した¹⁶⁾。しかしながら、メモそのものは私的な内容を含んでいるとして全文が公開されず、一部の内容が読み上げられただけである。メモに記された唯一の時刻は避難した13：15という数字だけ

であり、ロシア側が特定した日時の根拠はなんら示されていない¹⁷⁾。ノルウェー地震研究所のデータから、クルスクの一回目の爆発はモスクワ時間11:27で、その2分15秒後に二回目の大爆発が起こり、クルスクは直ちに海底に沈没したと考えられている。仮にメモが書き記された時間がロシア側発表のとおりだとしても、12日中にほぼ全員が死亡したとする確証にはなりえない。「手探りで書いている」という点から、艦内の電気系統が切れ、メモは暗闇の中で記されたことを示している。生存の可否は第9区画にどの時点まで酸素が残っていたかあるいは浸水を免れていたかが決定的な要因となろうが、沈没2～3日後まで生存者がいた可能性は否定しきれない。そうだとするならば、上述の14日あるいは16日時点での「艦内からの反応」という報道とも符合するし、救助活動の初期対応さえ適切に行われていれば生存者救出の可能性は大であったことになる。ロシア政府及び海軍にとり沈没後数日間、生存者がいたことを認めることは国内外から厳しい批判を招くことになり、それを免れるためのつじつま合わせの情報操作が行われた可能性がある。更に後日、別の遺体からも新たにメモが見つかったことが報じられた¹⁸⁾。このメモについて詳細は公表されていないが、ある時点までは少なくとも23人が生存していたわけであり、他にも生存時間あるいは沈没原因を推定しうるようなメモを書き残していたものがいた可能性は十分にある。艦内で遺体の搜索・収容作業を行っていたのがロシア海軍のダイバーのみであるため、情報の隠蔽工作が行われていることも十分考えられる。

この収容作業でさらに不可解な点は、第9区画での作業は8遺体を収容した30日で打ち切られ、31日からは当初損傷がひどく、遺体回収の見込みはないとロシア海軍自らが主張していた潜水艦前部の第3・4区画に作業箇所を移動したことである。第3・4区画は原潜の中枢部にあたり、司令室などがある。同区画での作業は11月7日まで続けられたが、結局遺体は一つも回収されなかった。遺体回収の見込みがないとされていた同区画での作業を1週間近く続けた目的は何であったのであろうか。この間、ロシア海軍はクルスクの航海日誌を回収したと発表した¹⁹⁾、司令室付近を重点的に搜索したことを考えれば、作業箇所移動の目的はロシア海軍の手で何としても早急に回収しておきたいもの、つまりクルスクの機密指令書・データの類であったことは想像に難くない。冷戦後に公開された米海軍の退役軍人の証言によれば、1968年、ハワイ沖でソ連の弾道ミサイル搭載ゴルフII級潜水艦が爆発事故を起こして深海5200メートルに沈没したケースで、後に米中央情報局(CIA)が極秘の引き揚げ作戦を実施し、ソ連の核弾頭ミサイル、核魚雷、暗号書、暗号機の回収に成功したことが明らかになった²⁰⁾。CIA及び国防総省はその作戦結果については未だ公表しておらず、実際どの程度の機密情報が米側に渡り、ソ連側がどの程度損害を被ったかは詳らかではないものの、ロシア海軍には常に最新鋭のクルスクの機密流出に対する懸念があったことは間違いない。クルスク沈没から救助、遺体収容という一連の作業の中でロシア海軍の最大の関心は人命よりも軍事機密の漏出防止にあったといえよう。

(4) 沈没原因をめぐる対立

クルスク沈没の問題で最大の謎は沈没原因が何であったのかという点であろう。沈没原因を

めぐっても情報が錯綜し、それが事態を一層混乱させ、遺族や外国政府のロシア政府・海軍に対する不信感を増幅させることになった。例えば、ロシアのイズヴェスチヤ紙はクルスク爆発の原因として外国潜水艦との衝突、第二次大戦時に遺棄された機雷との接触からチュチェンによるテロまで9つの説を紹介している²¹⁾。この点に関して、ロシア政府はセルゲエフ国防相が17日に「物体との衝突」を最有力と発表した²²⁾が、その時点では物体が他の艦艇か漂流物かは明言していなかった。その後、ロシア政府及び海軍関係者は「外国潜水艦との衝突」を執拗に強調するようになった。これに対し、米国及びNATOはこの時期バレンツ海において事故で沈没または損傷した加盟国潜水艦はない旨言明し、ロシア政府の主張を真っ向から否定した²²⁾。もっともロシア政府・海軍の中には外国潜水艦との衝突説に懐疑的で、「艦内の爆発」説を唱えるものもいた。こうした情報をロシアの反政府系メディアが競うように取り上げ、政府の足並みの乱れ、対応の遅れを容赦なく批判した。皮肉な見方をすれば、これもロシア民主化の現れといえようが、こうした政府批判の背景にはクルスク沈没をプーチン政権への格好の攻撃材料として利用しようとした反政府系メディアの政治的意図があったことも見逃せない。それは反政府系メディアが近年急速に台頭してきた新興財閥の所有あるいは影響下にあり、プーチン大統領が積極的に取り組む財閥不正摘発キャンペーンに強く反発していたことと関係していた。従ってクルスクをめぐる情報の混乱をロシア政府・軍部のみに責任を押し付けることは公平さを欠くことになろう。

一方、米海軍は軍事演習を監視していた原潜「メンフィス」が事故発生と同時に衝撃波を傍受したとしてその爆発音を公表したが、爆発の原因についてはこれまで公式には何ら論評していない。だが、西側各国の軍事専門家は艦首部分にある魚雷室での爆発を有力視し、その原因を新型魚雷発射訓練中の操作ミスとの見方をとっている²³⁾。そして、大規模な爆発は魚雷の燃料に危険な液体燃料が使用されていたからだとし²⁴⁾、また、その操作ミスの遠因としては軍事予算削減による乗員の訓練不足あるいは給与未払いなどへの待遇不満、士気低下などを指摘している²⁵⁾。

クルスクのような巨艦がごく短時間内に沈没するほどの衝突をした場合、相手艦が軽微な損傷で終わることはまず物理的に不可能であると考えられ²⁶⁾、NATO各国が自国艦船の損害をきっぱりと否定している以上、ロシア側主張は説得力に欠けるといわざるを得ない。一方、ロシア側の主張にも根拠が全くないわけではない。それは例えば、冷戦期の86年10月にソ連のヤンキー級原潜(k-219)が大西洋でミサイル爆発のため航行不能となり、曳航中に沈没した事例があったが、米国側は一貫して否定しているものの、当時のソ連原潜の艦長及び乗員はミサイル爆発直前に追尾してきた米潜水艦と衝突したと証言している²⁷⁾。そして冷戦期にはこれ以外にも米ソ両国の原潜が衝突ないし接触した事例が数多く報告されている。ロシア側主張の背景にはロシア海軍の中にある米国側への根強い不信感を指摘することができよう。

クルスク沈没の原因を究明する上で最も効果的な方法は、クルスクの船体を引き揚げて調査することである。現在、ロシア政府はオランダ政府の協力を得て、クルスク基金を設立し、今夏以降の本格的な引き揚げに向けて作業準備を進めている。しかし、クルスク引き揚げは、遺族から政府の対応を激しく叱責されたプーチン大統領が遺族の前で早急な引き揚げを公約した第75輯(2001)

ことが発端であり、その目的は沈没原因究明というよりも今回の事故対応で失墜したプーチン大統領の政治的威信を回復させる手段としての政治的意味合いが強かった。その後遺族の中から「海に死んだものはそのまま海に眠らせてほしい」との声がではじめ²⁸⁾、また、ロシア原子力相は「原子炉からの放射能漏れの危険を伴う以上、海底から引き揚げるべきではない」と表明する²⁹⁾などクルスクの船体引き揚げに政権内からも否定的な意見がでてきた。それでもロシア政府がプーチン大統領の引き揚げ方針を変更しなかったのは遺体の搜索・回収作業の際実施した第4区画での機密データの回収がうまくいかなかったことと関係しているのかもしれない。

本年1月12日にクルスク基金より発表された引き揚げ計画によれば、総費用は7千万ドル(約83億円)で、本年4月から8月にかけて、先ず艦首部分を切り離し、艦体20箇所ワイヤをとりつけ、クレーン船で海面に引き揚げた後、浮きドックに固定し、そのままムルマンスクまで曳航する、艦首部分については別途ロシア単独で引き揚げるというものである³⁰⁾。ここで明らかになったことは、クルスク沈没原因究明の最大の鍵となると見られていた艦首部分は本体と切り離され、その引き揚げは他国を排除し、後日ロシア単独で実施するというものであり、この計画では沈没原因の真相が究明されたとしても外部に公表されることはほとんど期待できない。そのことはいみじくもロシア政府及び軍部の本音、つまり沈没原因に大きく係わる艦首部分の魚雷室あるいはミサイル室にはどうしても外部の目に晒したくない秘匿すべきものがあることを示しているのではなかろうか。

4. ノルウェーの不安

クルスク沈没はバレンツ海というノルウェーの近海で発生した事故だけにノルウェー政府や国民の反応は素早かった。それは原潜沈没による人命の損失という悲劇に対する同情だけにとどまらず、この沈没事故がもたらす海洋への影響に大きな不安をおぼえたからであった。つまり、クルスクが原子炉を搭載したまま沈没したこと、またクルスクが核ミサイルを搭載していた可能性があることから、放射能漏れによるバレンツ海の環境汚染を心配したのである³¹⁾。バレンツ海は上述2. のとおり水産資源の宝庫であり、水産業は北部ノルウェーの主要産業となっている。バレンツ海での放射能汚染が拡大すれば、その水産業に及ぼす被害は甚大なものとなることが予想された。ノルウェー国内では96年に民間環境保護団体である「ベローナ」がノルウェー周辺海域におけるロシアの軍事活動に起因する環境汚染の実態をまとめた報告書「ロシア北洋艦隊」を公表し、その中でコラ半島には70隻の退役原潜のうち52隻が原子炉搭載のまま腐食するにまかせる状態で繋留され、核燃料や放射性廃棄物が野晒し状態で放置されている実態を暴露し、それは欧州北部地域全体への大きな脅威となっていると指摘し³²⁾、多大な反響を呼び起こしていた。更には86年のチェルノブイリ原発事故や89年4月に起きた同じバレンツ海でのソ連原潜「コムソモーレツ」の艦内火災・沈没(乗員42名が死亡)事故などを経験してきただけに、ノルウェー国民はロシアの「核の安全性」に大きな不安を抱き、ノルウェー政府は今や最大の脅威はロシアからの軍事的脅威ではなく、ロシアの核による環境汚染にある

として核の安全性確保のための対ロシア支援に積極的に取り組んでいる³³⁾。今回のクルスク事故においても、ノルウェー国立放射線研究所が放射能汚染に関する情報データを収集するとともに、「ベローナ」も単独で調査員を沈没海域に派遣し、放射能漏れがないかモニタリングし、調査結果を随時公表してきた³⁴⁾。また、「ベローナ」は沈没原因などに関する独自の分析も発表し、クルスク事故を報じるノルウェーのみならず日本、米国、英国などの主要紙はそうした分析や研究員のコメントを頻繁に引用掲載した。更にはBBC、CNN、ニューヨークタイムズ、ワシントンポストなど主要報道機関のホームページには「ベローナ」へのリンクが貼り出されるなど「ベローナ」の調査・分析能力に対する国際的信用度の高さが示された。放射能汚染に関して、ロシア政府は一貫してクルスクは演習参加のため核兵器は搭載していなかったとし、原子炉についても沈没時に自動停止したとして放射能漏れはないと主張、国立放射線研究所や「ベローナ」も現時点では放射能漏れは検出されていないと発表している³⁵⁾。しかしながら、「ベローナ」は原子炉は技術的には最低数年は放射性物質が漏れ出す危険はないものの、今後予定される船体引き上げ作業中に原子炉が破損する危険性があると指摘している³⁶⁾。

一方、ノルウェー政府のゴダル国防相はクルスク沈没に関するロシア政府からの通報が遅れたことに不満を表明し、核関連事故や海難事故など緊急事態発生時における相互緊急連絡体制の確立の必要性を訴えた³⁷⁾。9月末にノルウェーを公式訪問したロシアのカシヤーフ首相はストルテンベルク首相との会談で、ノルウェーのクルスク救難活動支援に深い感謝の意を表明するとともに、両政府間で緊急事態発生時の救難協力及び通報に関する覚書を交換した³⁸⁾。

5. おわりに

これまで見てきたとおり、クルスク沈没はロシア政府及び軍部の危機管理体制の重大な欠陥を内外に露呈した。事故発生公表の遅れ、乗員の安否や沈没原因をめぐる情報の混乱、後手に回った国際支援の要請など初期対応の誤りが事態をより悪化させたといえよう。更に、こうした危機管理体制の不備や情勢判断の誤りを覆い隠すため、組織防衛あるいは軍事機密優先という名のもとに意図的な情報の操作、真実の隠蔽が行われているのではないかの疑念を抱かせている。クルスク沈没事故を報じたメディアは、この事故を86年のチェルノブイリ原発事故と比較し、その中に「情報の隠蔽」、「事故の過小評価」、「責任の転嫁」という類似性を指摘、それらを「冷戦思考」あるいは「旧ソ連的体質」によるものと論評した³⁹⁾。確かにそうした面があることは否定し得ないが、今回のクルスク沈没をロシアでのみ起こる特殊な事例と片付けてよいものであろうか。近年、日本国内で起きた原発関連施設での事故や公務員の不祥事などの中にクルスク問題との共通性はないであろうか。

一方、ノルウェーがクルスク沈没という事態にどう対応したかを見るとき、危機管理体制や情報の開示という面でロシアとは極めて対照的な姿勢を見ることが出来る。ノルウェーがバレンツ海の事故現場に地理的に近く、放射能汚染が起これば自らが被害者となりうるという事情があったにせよ、人命救助作業、遺体回収作業、これら作業に関連した要員・機材の緊急輸送作業、放射能汚染のモニタリング活動などに果たしたノルウェーの貢献は高く評価されてしか

第75輯 (2001) (61) 58

るべきである。そして、こうした諸活動が政府・軍・民間の相互連携によりごく短時間内に実施されたことは特筆に値する。小国ノルウェーにとり今回のような緊急事態に政府だけで対処することは物理的に限界があり、政府は専門的技能・知識を有する民間企業、NGO、研究機関などと協力し、いかに素早く効果的な支援の調整を行うかに意を用いてきた。こうしたシステムが有効に機能するためには官民間の信頼関係が常日頃から構築されていることは勿論のこと、調整役を果たすべき官側に民間側の人材やノウハウに関するデータが十分に集積されていなければならない。また、非常事態において情報の欠如がパニックを引き起こす原因となり、正確な情報を適切なタイミングで流すことが決定的に重要である。一時的な批判を免れるために情報を秘匿することは却って事態を悪化させ、その組織への信頼を喪失する。日本でもこうした事例は事欠かない。クルスク沈没事故の場合、ノルウェー国民の最大の不安は放射能汚染であり、国家及び民間の研究機関が直ちに放射能漏れを否定し、その後も継続してモニタリングする体制を敷いたことは国民を安心させ、パニックを防止することに繋がったのである。では、日本はクルスク沈没事故から何を学びうるであろうか。この事故を日本とは余り関係のない遠く離れた北の海で起きた特殊な事例で済ませていないであろうか。日本に近いロシア極東部のウラジオストックにはロシア太平洋艦隊が存在し、同艦隊には現在15隻の原潜が配備され、その内クルスクと同型の原子力巡航ミサイル潜水艦（SSGN）は4隻稼動している⁴⁰。また、ウラジオストック周辺には45隻の退役原潜が核燃料搭載のまま解体を待つ状況といわれている⁴¹。こうした現実を見ると、日本近海でクルスクと同様の事故が起こらないと断言できようか、退役原潜からの放射能漏れが発生しないと保証はあるであろうか。

2000年10月、日本の海上自衛隊が米国、韓国、シンガポール各国海軍と共同してシンガポール沖で潜水艦救難訓練「パシフィック・リーチ2000」を実施した。沈没した潜水艦の乗員を救出するとの訓練に、日本からは潜水艦と潜水艦救難母艦の計2隻と要員約200人が参加し、オブザーバーとして英国、オーストラリア、インドネシア、チリ、カナダ、ロシア、中国が参加した。この共同訓練自体はクルスク沈没直後でもあり、極めて時期を得たものであったが、訓練の目的をめぐる日本国内での議論が本来のそれとは大きくかけ離れていた。今回の共同訓練の第一義的な目的は、潜水艦事故が発生した場合の多国間及び国内の危機管理体制を再確認することでなければならないはずである。しかしながら、日本国内では「人道目的の難民救済や災害援助活動ならば、他国軍隊との共同行動に自衛隊が参加しても集団的自衛権行使に抵触することにはならない」⁴²という自衛隊と集団的自衛権との問題に終始し、今回の共同訓練はそのための「実績づくり」と位置付けられたことは訓練の本来の目的を大きく歪めるものになった。無論、こうした多国間訓練の推進が自衛隊の国際貢献の舞台を広げ、各国間の信頼醸成につながることは否定し得ないが、それらは付随的な成果であってそれら自体を目的とすることではない。

日本がクルスク沈没事故から何を教訓とすべきか、それが危機管理の問題であるという点を改めて再認識する必要がある。

注

- (1) 『読売新聞』, 2000年12月23日付, 朝刊
- (2) 『世界大百科事典』第25巻, 平凡社, 1980年, p182.
- (3) Tom Clancy, *SUBMARINE-A Guided Tour Inside a Nuclear Warship*, New York, 1993, (平賀秀明訳『トム・克蘭シーの原潜解剖』, 新潮文庫, 1996年) p. 14.
- (4) Rolf Tamnes, *The United States and the Cold War in the High North*, Oslo, 1991, pp. 143-144.
- (5) Richard Sharp (ed.), *Jane's Fighting Ships 2000-2001*, London, 2000, pp. 558-559.
- (6) 西村拓也『ドキュメント「原潜爆沈」——クルスクの10日間』, 小学館文庫, 2000年, p. 28.
- (7) NHK教育テレビ『ドキュメント地球時間「救出は不可能だったのか——ロシア原潜クルスクの惨事」』, 2000年11月17日放映, (TV2, NORGE, 2000)
- (8) Einar Skorgen, *Learning lessons from the Kursk*, *Jane's Defence Weekly*, Vol. 34. No. 22, 2000.11.29.
- (9) *Newsweek*, 2000.8.30, p. 19.
- (10) *Aftenposten*, 2000.8.18.
- (11) Forsvarsdepartementet, *Pressmelding Nr. 051 / 2000*, 2000.8.14.
- (12) 江畑謙介「海中の冷戦はまだ続いている——ロシア潜水艦沈没事件にみる諸問題」, 『外交フォーラム』No. 148, 都市出版, 2000年11月, p. 69.
- (13) *Aftenposten*, 2000.8.25.
- (14) *Aftenposten*, 2000.9.7.
- (15) *Aftenposten*, 2000.10.26.
- (16) *Aftenposten*, 2000.10.27.
- (17) *Aftenposten*, 2000.10.28.
- (18) *Aftenposten*, 2000.11.8.
- (19) *Aftenposten*, 2000.11.10.
- (20) Sherry Sontag and Christopher Drew, *Blind Man's Bluff*, (平賀秀明訳『潜水艦諜報戦』, 新潮OH文庫, 2000年) 参照。
- (21) Sergey Filippov, *Kursk-the various theories*, Bellona, 2000.10.9.
- (22) *Washingtonpost*, 2000.8.16.
- (23) Richard Scott, *Did a torpedo sink Kursk ?*, *Jane's Defence Weekly*, Vol. 34. No. 9, 2000.8.30.
Jakub Godzimirski, *Tragedien Kursk*, *Russland i dag*, Nr. 15, Norsk Utenrikspolitisk Institutt, 2000.8.30.
- (24) Igor Kudrik, *Kursk torpedoes were unsafe*, Bellona, 2000.8.18.
- (25) *BBC News*, Analysis: Is Russia falling apart ?, 2000.8.29.
Washingtonpost, Did cost-cutting sink the Kursk ?, 2000.10.19.
- (26) 江畑, op. cit., p. 70.
- (27) Peter Huchthausen, Igor Kurdin and R. Alan White, *Hostile Waters*, New York, 1997, (三宅真理訳『敵対水域』, 文藝春秋, 1998年) 参照。
- (28) *Aftenposten*, 2000.10.22.
- (29) *Aftenposten*, 2000.9.12.
- (30) *The New York Times*, 2001.1.12.
- (31) Den Norske Atlanterhavskomite, *Nordisk Sikkerhet-Miltaerbalansen 2000-2001*, Oslo, 2001, p. 82.
- (32) Thomas Nilsen etc., *The Russian Northern Fleet*, Bellona Report Vol. 1.96, Bellona Foundation, 1996.
- (33) 詳しくは, 拙稿「核関連環境協力に見るノルウェー・ロシア関係」, 『行動科学研究』第51号, 東海大学社会科学研究所, 1999年を参照願いたい。
- (34) Nils Bøhmer, *No radioactivity discharge from Kursk so far*, Bellona, 2000.8.23.

池上佳助

- (35) *Aftenposten*, 2000.10.22.
- (36) Nils Bøhmer and Thomas Nilsen, *What can be done with the kursk submarine ?*, Bellona, 2000.8.22.
- (37) *Aftenposten*, 2000.8.15.
- (38) Memorandum mellom Regjeringen i Kongeriket Norge og Regjeringen i Den Russiske Føderasjon om redningssamarbeid og varsling av alvorlige hendelser, 2000.9.29.
- (39) 例えば、『朝日新聞』2000年8月23日付社説参照。
- (40) *Jane's Fighting Ships 2000-2001*, op. cit., p. 553.
- (41) 江畑, op. cit., p. 73.
- (42) 『読売新聞』, 2001年6月18日付, 朝刊

[付記] 本稿は2000年度東海大学文学部研究教育補助金の助成による研究ワークショップにおいて報告した内容に加筆・修正したものである。記して謝意を表す。